（第三種郵便物認可）　H20.11.12.(水)　中　日

がん医療を患者主体に

対策基本法の課題議論

名古屋で２学会

日本癌（がん）学会と日本癌治療学会が十月二十八日から十一月一日まで名古屋市で開かれた。約一万人が参加、合同シンポジウム「がん対策基本法と基盤整備」などで患者主体のがん医療を目指し課題が議論された。新しい万能細胞（iPS細胞）の基礎研究に期待が集まる一方、再発予防で臨床試験の結果も報告された。

がん対策基本法と基盤整備を議論する演者たち

基本法に基づき、政府のがん対策推進基本計画が決まって一年以上が経過。全国で地域がん診療連携拠点病院が約三百五十指定され、各都道府県のがん対策計画もほぼ出そろった。垣添忠生・国立がんセンター名誉総長は「スイッチをきちんと押し、各人が平等に利益を得る『均てん化』を実現したい」と報告した。

ただ、地域間の格差解消は難しい。患者数が少ないがんは病院間の治療成績や経験に差が出る。今岡真義・NTT西日本大阪病院長は「がん医療には集中も必要だ。頻度の少ないがんや、進行したがんでは、集中した医療機関で高い治療効果が期待できる」と語った。

緩和療法の医師少数

再発予防 臨床試験進む

がんの早期から切れ目なく痛みの緩和に努めることが基本法に掲げられた。しかし、緩和療法に取り組む医師はまだ少ない。江口研二帝京大教授（内科）は「在宅緩和医療は十分に行われていない」と問題を指摘した。

シンポを司会した今井浩三札幌医大学長はキーワードに「連携」を挙げた。がん拠点病院同士やがんセンター・大学病院、地域の病院、患者と医療者などの連携を深めることが課題という。今井学長は「連携を強め、がん医療のレベルを高めよう」と議論をまとめた。

基礎研究では、ヒトのiPS細胞を作った山中伸弥京都大教授の講演が大きな関心を集めた。山中教授は「体細胞からがん細胞が生まれることと、体細胞が初期化されてiPS細胞ができることは正反対のようだが、増殖能力など現象として類似点が多い」と話した。

さらに「異なる医学の分野とされてきた幹細胞とがん細胞は強い接点を持っている。二つの潮流が交差して新しい医学をもたらすだろう」と訴えて、共感を得ていた。

検診では課題が目立ったが、予防に関しては光が少し差した。

肝がんは再発しやすい。その再発を薬で予防する臨床試験が進行中だ。森脇久隆岐阜大教授は「非環式レチノイドを二年間毎日飲んでもらって一年追跡した臨床試験の中間解析は六月に終わった。最終的には二〇一〇年初めには結論が出る」と、肝がんの再発予防に有望なことを示唆した。

岐阜大の清水雅仁助教と森脇教授は大腸ポリープを切除した患者に一年間、緑茶のカテキン錠剤を毎日飲んでもらうと、ポリープの再発が半減できることを発表した。また津田洋幸名古屋市大教授らは、牛ラクトフェリンの大腸ポリープ抑制を臨床試験で確かめつつあることも明らかにした。

いずれも十数年の地道な研究を経て、実用化のゴールが見えてきた。臨床試験の結果を受けて承認されれば、がん患者や家族には朗報となる。